

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：37102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K00726

研究課題名（和文）「大東亜共栄圏」文化工作ネットワークと日本語普及-日・満・蒙の膨張・逆流の連関-

研究課題名（英文）Cultural Propaganda for "Greater East Asia Co-Prosperity Sphere" and the Japanese Language :Linkage of Expansion and Regurgitation between Japan, Manchukuo and the Mengjiang Regime

研究代表者

酒井 順一郎 (SAKAI, Junichiro)

九州産業大学・国際文化学部・教授

研究者番号：10608269

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：日本・「満洲国」・「蒙疆政権」を包括的に捉え検証した結果、対共産主義工作として、三者の文化工作ネットワークを構築し特に日本語人材育成が重視された。1939年以降、外地の日本語教育の統一性を図ろうと文部省が介入しようとしたことにより、反発する動きが生じた。様々な思惑から「満洲国」と「蒙疆政権」の両者間で協力関係も築かれた。体系的な日本語が日本国内でも確立していなかったこともあり、「満洲国」・「蒙疆政権」での日本語が独自の形を整えていった。そこでの教育実践によって生じた問題がそのまま日本に逆流し、対策を講じなければならない状況となった。三者の連関の統一性のなさが、日本語普及の挫折に繋がっていった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本語教育史研究において「二国間」関係でなく、日本・「満洲国」・「蒙疆政権」の三カ国を包括的に捉え、それを「大東亜共栄圏」の文化工作のネットワークとの関係性から明らかにし論じることは、新たな研究方法を提唱するものであり意義がある。また、グローバル化から多文化・民族が一緒になり教育をすることが当たり前になってきている。本研究の成果を教訓として学び、現在の教育現場で活用できることから社会的意義はある。

研究成果の概要（英文）：Japan, "Manchukuo", and "Mengjiang Regime", a cultural network involving the three parties was established, with a particular emphasis on cultivating Japanese language talent as part of anti-communist efforts. From 1939 onwards, the Ministry of Education attempted to intervene in the standardization of Japanese language education in the colonies, leading to resistance. Due to various considerations, a cooperative relationship was also formed between "Manchukuo" and the "Mengjiang Regime". Since a systematic form of Japanese language education had not yet been established within Japan, the Japanese language in "Manchukuo" and the "Mengjiang Regime" regime evolved in its own unique way. Consequently, problems arising from educational practices in those regions flowed back to Japan, necessitating countermeasures. The lack of unity among the three parties' interconnected systems ultimately led to setbacks in the spread of the Japanese language

研究分野：地域研究、日本語教育史、植民地教育史

キーワード：「大東亜共栄圏」「満洲国」「蒙疆政権」日本語人材育成 国語対策協議会 民族

1. 研究開始当初の背景

申請者は2016年～2018年まで三菱財団から研究助成をいただき『「大東亜共栄圏」における日本語教育の実相と実践』というテーマの研究を行った。これは、日本・「満洲国」・「蒙疆政権」を包括的に捉え、この三者がどのように協力と反発をし合いながら「大東亜共栄圏」建設のために実施された日本語教育の実相と実践を検証し明らかにした。

この研究をさらに研究を発展させるために、「大東亜共栄圏」の文化工作のネットワーク、協力・反発だけでなく妥協した点、さらに「満洲国」・「蒙疆政権」で「膨張」された問題点がどのように日本に「逆流」し、その後の日本語の観念の曖昧さの露呈とその普及の挫折という視点を持ち、当時の複雑な日本語教育の全体像まで論じる必要があると考え、本研究の着想に至った。

2. 研究目的

本研究は、日本・「満洲国」・「蒙疆政権」の三者間を包括的に捉え、これらが「大東亜共栄圏」の文化工作のネットワーク領域においてどのような日本語普及の諸問題が生じ、これがどのように「膨張」し、日本に「逆流」し、日本語の観念の曖昧さを露呈したのかを解明し、その後の日本語普及の挫折を考察することを目的とする。

3. 研究方法

「大東亜共栄圏」構想が、この三者の文化工作ネットワークの動きへどのように接続し影響を与えたのかを明らかにする必要がある。「大東亜共栄圏」構想そのものが当時の日本社会でも一致しておらず曖昧なものであった。したがって、どのように「大東亜共栄圏」が構想されたのか再検証した。

次に、日・満・蒙の三者がそれぞれの思惑を抱えながら、どのように協力・反発・妥協しながら日本語普及を考え実践していったのかを明らかにする必要がある。また、日本も軍・官・民・教育関係者が関わっており、決して一枚岩で日本語教育が実施されていたのではない。時には相互批判をし合っていたのであった。さらに、日本を批判し、外した満・蒙のネットワークが構築され日本語普及を行っていた。そして、これらの動きがどのように三者が妥協していったのかを検証した。

最後に日本語普及の実践によって「膨張」された問題が、どのように日本に「逆流」し、日本側と現地側の日本語及び教育観の相違と曖昧さを明らかにし、さらに日本語普及の挫折に至った関連性、を明らかにし考察した。

4. 研究成果

「大東亜共栄圏」という文言は陸軍省の岩畔豪雄中佐と堀場一雄少佐によって作成されたものであるが、イデオロギーとしての皇道と中国大陸を強く意識しており、さらに東南アジアまで拡大解釈し「大東亜共栄圏」構築に突き進んでいったといえる。よって、この構想上日本、「満洲国」、「蒙疆政権」は密接な関係でなければならず、保科孝一の言説を借りるならば、盟主たる日本の母語、すなわち日本語は欧米帝国主義から解放する力を有しており「大東亜共栄圏」の確立は日本語の存在抜きではありえなかったのである。

「満洲国」建国当初の教育は中華民国の「壬戌学制」を引き継いでおり、学校教育内で露骨な日本語教育の実施はしていなかった。その背景は、満洲事変のため学校教育が荒廃し、治安や財

政上の問題や国際社会の批判を気にして日本語を必須科目にしたり、国語にすることを躊躇していたからであった。ただ、満洲国政府は語学検定試験を実施し、奨励金を設けるなどして、消極的ながらも日本語を普及させようとした。

この状況が変わったのが 1937 年の新学制の公布であった。その内容は建国精神と日満一徳一心の精神に基づいて幼年の国民教育に重点を置き、実学を重視し日本語を国語の一つとして尊重させることを教育方針とし中等教育の修業年限を 4 年に短縮することとなった。また、皇道民化の動きも相まって日本語教育は重要なものであり、それは「大東亜共栄圏」の基盤であるという位置づけとなった。そして、強制力を伴った日本語普及政策が実施されていった。学校教育だけでなく官吏の世界でも日本語の強い波が押し寄せる。1938 年の「文官令」と「文官考試規定」において二言語使用能力とその一つには必ず日本語が必要であると記された。当時の中国人官吏によれば毎年行われていた語学試験に合格をしなければならず、平日は自分で学び、日本人参事官による口頭試問もあり、成績は国務院に送られるという。そして、3 年連続して合格しなければ免職になるという厳しいものであった。1939 年になれば、日本語能力の有無で就職にも影響が出てくる。社会全体に日本語学習の圧力がかかってきたことがわかる。強制的に日本語を植え付けるようになったのであった。1939 年に開催された第一回国語対策協議会において山口喜一郎は「満洲国」の日本語教育について他の地域よりも「熱意」をもって実施されていると評したのであった。したがって、日本に協力的な姿勢をとることは自然であった。

徳王を中心とする「蒙疆政権」は近代化のためには日本語人材育成は喫緊の課題であった。また、日本にとっても「満洲国」だけでなく内モンゴル西部地域においても親日満の気運を醸成し、中華民国、ソ連、共産主義の影響を排除するためには「対日協力政権」が必要であり、「大東亜共栄圏」構築には不可欠であった。特に関東軍は 1934 年の「対察施策 関参謀第一号」において「蒙疆政権」に初等教育を普及させ「満洲国」の教育制度を採り入れようとし、承德機関長の松室孝良は学校教育において日本語を効果的に普及させる旨を提案した。そして、1939 年「蒙古聯合自治政府」樹立後、日本語は国語の地位を与えられ存在感は高まった。学校教育だけでなく社会教育機関にも日本語普及策がとられ、個人的な利益を刺激させ 1940 年には「蒙古聯盟自治政府制定語学検定試験」を定め、その合格者には奨励金が支給された。その後、「蒙疆政権」下の人々にとっての日本語は就職し高い給料を得るための手段でもあった。したがって、速成教育が主流となり、特に張家口などのような主要都市では、日系企業が進出しており、日本語人材の需要は大きく、1938 年以降は日本語熱が高まってきた。「満洲国」の状況と重なるといえよう。そして、宇野善蔵は蒙疆の人々の文化程度が低いとし「満洲国」からの協力体制が不可欠であると断じ、現に「蒙疆聯盟自治政府」期では日経顧問の中村勇が「満洲国」文教部編集印刷の全ての教科書の「満洲国文教部編印」を「蒙古聯盟自治政府編印」に変えさせていたのであった。日本の文部省編纂『国語読本』も使用していた中学校もあった。日本、「満洲国」、「蒙疆政権」の三者は協力的な文化工作ネットワークが築かれたのであった。

このように日本・「満洲国」・「蒙疆政権」の三者は協力体制を築いているように見えていたが、様々な軋轢も生じていた。「満洲国」「蒙疆政権」内で日本語を学ばされる側から日本語普及に対し反発をする者が増加していったのであった。その背景には民族文化、民族語の破壊につながり、特に学校教育の中での日本語授業数の増加に警戒していったのであった。そして、決定的な軋轢が露呈された契機の一つは文部省が外地の日本語教育に関わろうとした頃からであった。1939 年、文部省は第 74 回帝国議会において日本語教科書編纂のための臨時予算 2 万円の計上に成功した。

同年6月には内外地の国語・日本語教育の管理をアピールするために外務省、陸軍省、興亜院などの関係諸官庁の官吏、植民地・占領統治機関の教育関係者、学者などを参集させ、東京で第1回国語対策協議会を開催した。

蒙古学院教授の宮島秀男は「満洲国」及び日本で作成された教科書について蒙古の事情に適しているとはいえ役に立たないと断じており、各教師の自作のプリントが主流であったことを述べた。「蒙疆政権」独自の教科書及び教材を作成すべきだという意向を強く持っていたのであった。また、「満洲国」編纂の教科書は漢民族用であり、モンゴル族のそれではなかった。宮島は文部省の役人が2~3年から蒙古の奥地に住み羊肉ばかり食べなければ現地の事情を理解できないと述べ、文部省の机上の空論を批判したのであった。そして、蒙疆聯合委員会民細部事務官補の小島俊作は文部省が述べた日本語教育の標準化に対し、それは東京を示しており、その仮名遣いや外来音も決定していないことを批判した。確かに体系的な日本語の分析がされておらず、仮名遣い、発音などが問題となり、日本側で早急な整理が必要であることが露呈された。

1942年、「満洲国」民生部は東亜教育大会を開催した際、文部省による日本語教科書編纂に対し、現地の教育関係者も関わるべきだという意見に外地の教育関係者は賛同の意思を示した。文部省側は日本の事情と切り離れた教科書は作成しないと述べた。「満洲国」「蒙疆政権」を始めとする外地への反発が膨張し、それが日本へ逆流している様相といえる。三者の連関の統一性がなのまま「大東亜共栄圏」構想は瓦解し日本語普及は挫折に至ったのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 酒井順一郎	4. 巻 第7号
2. 論文標題 善隣回民女塾と是永章子・俊子	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『新世紀人文学論究』	6. 最初と最後の頁 7頁～32頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 酒井順一郎	4. 巻 第6号
2. 論文標題 建国当時における「満洲国」の日本語普及を巡る論争 保科孝一と富山民蔵	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新世紀人文学論究	6. 最初と最後の頁 35頁～58頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 酒井順一郎	4. 巻 4
2. 論文標題 第1回国語対策会議に於ける山口喜一郎の叫び	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新世紀人文学論究	6. 最初と最後の頁 85頁～100頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 酒井順一郎	4. 巻 3
2. 論文標題 「蒙疆政権」における日本語人材育成と近代化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 新世紀人文学論究	6. 最初と最後の頁 97頁～122頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 酒井順一郎
2. 発表標題 「保科孝一・富山民蔵の論争から見る『満洲国』日本語普及とその後」
3. 学会等名 第5回新世紀人文学研究会 『「満洲事変（九・一八事変）」90周年 言語文化と歴史の相克再考』
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 酒井順一郎
2. 発表標題 建国当初における「満洲国」の日本語普及を巡る論争 保科孝一と富山民蔵
3. 学会等名 第13回日語教育と日本学研究国際研討会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 酒井順一郎
2. 発表標題 露呈された大陸における日本語教育の限界 第一回国語対策協議会と山口喜一郎の視点から
3. 学会等名 2020年度日本語教育と日本学研究国際シンポジウム（主催：中国日語教学研究会上海分会、於同济大学）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 酒井順一郎
2. 発表標題 外地日本語教育界から見た「国語対策協議会」とは
3. 学会等名 戦時日本語教育史研究会研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------